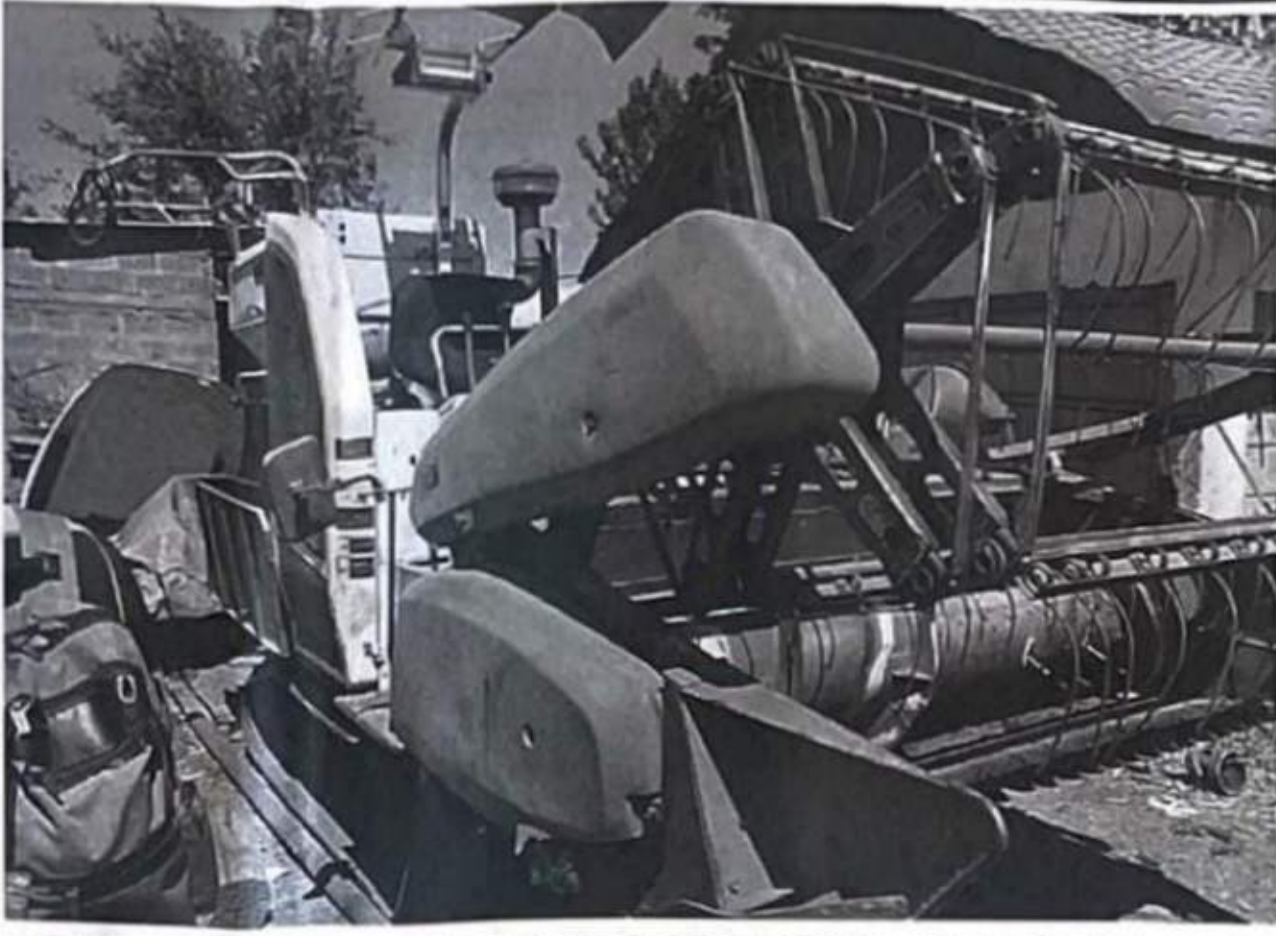


# ケニアの農業機械化の今

一後一

経済発展の可能性から「地球最後のフロンティア」といわれるアフリカ。東アフリカに位置するケニアも農業を主たる産業として発展を遂げており、日・アフリカ農業イノベーションセンター（AFCAT）の調査国の一つとなり、官民一体となった民間レベルでの支援が始まった。そのケニアの現状はどうか。2022年3月よりJICA専門家として農業畜産開発省機械化局に勤務する村上峻一氏と、同じく2021年1月より同栽培局に勤務している深井芽里氏に伺った。

【我が国農機関連企業】多くの企業が活躍をされ代理店を活用されたビジネスを実施されているが、ここでは現地企業、本邦から直接ビジネスを実施する企業も含め、「Kubota Kenya」を通じて紹介する。2022年7月28日より事業を開始。現地環境に則したトラクタ、耕水や食糧に困らない社



2015年頃に購入されたクボタのコンバイン。現在も農耕サービスに活用されている



村上氏



深井氏



西部地区の稲作地帯収穫後の様子。2～3年で爆発的にコンバインが普及

《Ebara East》《KilimoL》商船

三井100%出資の会社。新品・中古農業機械の販売及び輸出入、農業機械用部品の販売及び輸出入、ECサイトの運営等を実施。MWEA地区等の灌漑地区で日本製の田植機、トラクタ、コンバイン等のデモンストラ

【農業増産への課題】ケニア政府は、長期的な戦略である「Kenya Vision2030」を達成し、農業セクターを10%のGDP成長を達成するための重要なセクターとして位置づけてい

提供、コンサルティングサービスの提供、マッチング活動を行っている。2023年には現地の農業資材インポーター・ディストリビュータを招きアフリカ農業資材関連バイヤーオンライン商談会を開催予定。【農業増産への課題】ケニア政府は、長期的な戦略である「Kenya Vision2030」を達成し、農業セクターを10%のGDP成長を達成するための重要なセクターとして位置づけてい

## ニッチなニーズ在り

### JICA村上峻一氏・深井芽里氏

協力する農林水産省が実。また、同Visioや性能、耐久性に関する施する補助事業を活用し、nを達成するための戦略農業機械利用者の理解が関口として地域経済の中と

農業機械利用者の理解が関口として地域経済の中と考える。また、現時点の市場規模を踏まえると、単独企業がそうしたニーズに対する開発能力に長けている。我々に相談頂ければ現地視察や情報交換だけでなく必要な関係者へ繋ぐこともできる。興味があればご連絡頂きたい」と話していた。詳細については、JICA経済開発部AFICAT事務局（メールアドレス：icatic@ica.go.jp）まで。

icatic@ica.go.jp